

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第248回 2024年度「315晚会」

3月15日、中国中央電視台（以下「CCTV」と略）は、例年通り世界消費者権利デーに中国国内で絶大な影響力を持つ「315晚会」（以下「晚会」と略）特別番組を全国放送した。注目すべきは、ここ2年ほど外資系企業関連の内容を取り上げていなかったが、今回の「晚会」で外資系企業に関する案件を取り扱っていたことである。今回はその注目ポイントを要約した。

◇2024年「晚会」の概要

今回「晚会」では例年とほぼ同じ9件の案件を取り上げ、主に以下のような製品の品質安全、及び消費詐欺に類する事例を取り上げている。

1、悪質な業者が、廃棄された携帯電話や通信端末などネットワーク接続の許可証未取得のモバイル機器を利用し、ネット上で大量に情報発信できる「マザーボードマシン」という特殊機器を作成し、ゲーム、投稿数、ネット投票数などを自在に操作し、市場に混乱を招く行為を行ったり、IPアドレスを恣意的に変更し、政府の監督管理を逃れたりするという違法行為が横行している。

2、天津市、河北省の市場に出回っている防火ガラスの一部品質に不合格があることが、市民よりCCTVに報告された。記者が調査したところ、一部メーカーが普通の強化ガラスに防火ガラスマークを付け、合格証書類などを偽造し、政府の検査時のみ本物の防火ガラスを提供していた。市場に安価で出回っていたニセの防火ガラスは、ほんの数分しか耐火できず、耐火1.5時間以上という防火ガラス合格基準に全く及ばないものであり、消防安全上の深刻な潜在的危険を与えた。

3、2024年1月初旬、湖南省・広東省の市場を調査していた記者は、ある店舗が激安価格で販売している消火器の消火成分リン酸二水素アンモニウム含有量が、75%から50%と最低20%にまで密かに減らされ、消火効果がほぼないことを発見した。

4、記者の調査により、安徽省のある工場では、コスト削減のため、近年売れ行きの良い調理済み食材「梅菜コウ肉」に法定処理要求を満たさない粗悪な豚肉原料が使用され、消費者の健康に害を及ぼすことが認められた。

5、中国市場において2020年から突如登場し大々的に宣伝され、1本あたり最高約6万元で販売されている某白酒は、宣伝上取得済みとしていた国際特許を実は授権されていなかった。宣伝時に販売員は、免疫力アップ、睡眠改善、アンチエイジングなどの治療作用があると謳っていたが、これは中国法で禁止されている虚偽宣伝に属している。

6、番組では、AIフェイススワップ技術を悪用した新たな詐欺手法を解説した。犯人はAIフェイススワップ技術を利用し、被害者の知人がそこにいるかのように映像で見せかけ、被害者に対し「緊急に資金が必要」と送金を求める。AIフェイススワップ仮想の表示時間は数秒のみであるため、犯人は理由をつけて慌ててビデオ通話を終了するが、その時点で、すでに被害者は知人の身元を信じ込み、被害に遭うという事件が多発している。

7、記者の覆面調査によって、多くの出会い系サイト運営業者が、顧客の心理面の焦りや不安（年齢、出産、及び離婚後の養育費の不安など）を利用し、数万元に上る高額な会員制サービスの購入に消費者を誘導していることが発覚した。

8、BMW530Liモデルのドライブシャフト異音に対する苦情が、近年一定期間多数あったが、メーカー側は品質問題と捉えず、抜本的改善策を講じないまま販売を継続した。番組放送後、法執行部門はBMW社に自主調査を要求し、BMW社側はこれまでの技術審査で、この現象が走行安全上影響がない事を確認しており、また修理により解決できると声明を出し、全ての関連修理費用を負担すると発表した。

9、「同程金融」というアプリ上では、ギフトカードの購入と回収を別途に行う手法の偽装金融ローンを組ませ、事実上高額なローン金利を請求していた。例えば、消費者は2.8万元を調達するために4万元のギフトカードを分割で購入させられることになるが、短期的に急な資金が必要な消費者は仕方なくこの方法を受け入れてしまう。

◇日系企業へのアドバイス

例年通り、「315晚会」放送後、各地の法執行機関は直ちに捜査と関係者の処罰に乗り出し、刑事拘留も見られた。例年と違い外資系企業の事例が2年ぶりに取り上げられたが、重大な安全面の脅威や直接消費者権益を侵害する他の事例と比較し、BMW社の問題は製品の体感上の問題であり、品質問題ではないため、問題の深刻度合いが全く異なる。CCTVが外国企業を番組内容として選択した理由ははっきりしないものの、日本企業も中国での消費者権益に関わる問題を依然軽視できない。

《上海・華東》

スイス系インプラント工場、稼働へ=上海市

中国ニュースサイトの澎湃新聞が22日までに伝えたところによると、スイスの歯科企業ストローマングループは上海市閔行区に工場を建設し、インプラント体の現地生産に着手する。現在は設備搬入中で、今月末までに完工予定。今年10～12月期に量産体制を整える見込み。

中国法人の士卓曼（上海）医療器械が第1期プロジェクトとして約12億元（約260億円）を投じ、床面積2万平方メートルの工場棟などを建設する。同社にとって中国で初めての製造・イノベーションセンターで、歯科医師の研修センターも併設した。

中国ではインプラント治療を受ける患者が急増しており、ストローマン社は事業好調を受け、今回の工場建設に踏み切った。（上海時事）